

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2011年11月18日から2021年11月17日までです。
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券等に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）の各ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。</p> <p>アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）</li> </ul> <p>※「為替ヘッジあり」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マネー・リクイディティ・マザーファンド</li> </ul> <p>アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）</li> </ul> <p>※「為替ヘッジなし」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マネー・リクイディティ・マザーファンド</li> </ul>
主要投資対象	<p>アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）、アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）の各ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。</p> <p>アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）</li> <li>・マネー・リクイディティ・マザーファンド</li> </ul> <p>アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）</li> <li>・マネー・リクイディティ・マザーファンド</li> </ul>
投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式および外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎年11月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>原則として収益分配後の基準価額が当初元本（1口当たり1円）程度となることを目処に分配金額を決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</p>

## 第4期

# 運用報告書（全体版）

## アジア ハイ・イールド 債券オープン （為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

【2015年11月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」は、2015年11月17日に第4期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の自己負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



【為替ヘッジあり】

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券 組入比率	投資信託 組入比率	アジア・ハイ・ イールド債券 ファンドF (為替ヘッジあり) 組入比率	マネー・ リクイディティ・ マザーファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率					
(設定日) 2011年11月18日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 156.685	% —	%	%	%	%	百万円 580
1期(2012年11月19日)	10,011	1,350	13.6	188.847	20.5			90.5	0.8	123
2期(2013年11月18日)	10,016	250	2.5	200.697	6.3			93.1	1.5	64
3期(2014年11月17日)	10,025	450	4.6	217.673	8.5			94.2	0.1	356
4期(2015年11月17日)	10,004	40	0.2	226.762	4.2	0.3	92.8			181

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]です。

参考指数は、当該日前営業日の現地終値です。

同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 上記の表における「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」の略です。

(注) 「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第4期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		債券 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2014年11月17日	円 10,025	% —	ポイント 217.673	% —	% 0.1	% 94.2
11月末	10,048	0.2	218.542	0.4	0.1	96.1
12月末	9,775	△2.5	214.159	△1.6	0.1	95.8
2015年1月末	9,750	△2.7	214.314	△1.5	0.1	95.6
2月末	9,890	△1.3	218.248	0.3	0.1	95.1
3月末	9,864	△1.6	218.767	0.5	0.1	95.1
4月末	10,027	0.0	222.821	2.4	0.1	95.5
5月末	10,092	0.7	224.772	3.3	0.1	95.4
6月末	10,056	0.3	224.989	3.4	0.1	95.0
7月末	10,064	0.4	225.385	3.5	0.2	95.0
8月末	9,866	△1.6	221.210	1.6	0.2	95.1
9月末	9,780	△2.4	219.381	0.8	0.2	96.6
10月末	10,103	0.8	228.403	4.9	0.2	97.6
(期末) 2015年11月17日	10,044	0.2	226.762	4.2	0.3	92.8

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

【為替ヘッジなし】

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	アジア・ハイ・ イールド債券 ファンドF (為替ヘッジなし) 組 入 比 率	マ ネ ー ・ リクイディティ・ マザーファンド 組 入 比 率	純 資 産 額 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	ポ イ ン ト	%					
(設定日) 2011年11月18日	円 10,000	円 —	% —	ポ イ ン ト 12,069.45	% —	%	%	% —	% —	百万円 2,193
1期(2012年11月19日)	10,047	2,050	21.0	15,381.59	27.4			95.4	1.7	117
2期(2013年11月18日)	10,036	2,500	24.8	20,127.95	30.9			90.7	0.4	479
3期(2014年11月17日)	10,045	2,150	21.5	25,345.81	25.9			87.9	0.4	4,475
4期(2015年11月17日)	10,032	650	6.3	27,943.84	10.3	1.2	90.8			1,174

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]です。

参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 上記の表における「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の略です。

(注) 「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第4期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2014年11月17日	円 10,045	% —	ポ イ ン ト 25,345.81	% —	% 0.3	% 87.9
11月末	10,207	1.6	25,838.20	1.9	0.4	97.8
12月末	10,140	0.9	25,816.84	1.9	0.4	95.1
2015年1月末	9,939	△1.1	25,342.64	△0.0	0.5	95.6
2月末	10,167	1.2	26,030.43	2.7	0.5	95.2
3月末	10,218	1.7	26,289.19	3.7	0.5	95.6
4月末	10,303	2.6	26,515.68	4.6	0.6	94.7
5月末	10,762	7.1	27,811.05	9.7	0.7	96.5
6月末	10,625	5.8	27,549.93	8.7	0.8	95.9
7月末	10,763	7.1	27,956.69	10.3	0.9	95.1
8月末	10,310	2.6	26,806.19	5.8	1.0	95.4
9月末	10,129	0.8	26,316.96	3.8	1.0	96.3
10月末	10,548	5.0	27,613.89	8.9	1.1	95.5
(期 末) 2015年11月17日	10,682	6.3	27,943.84	10.3	1.2	90.8

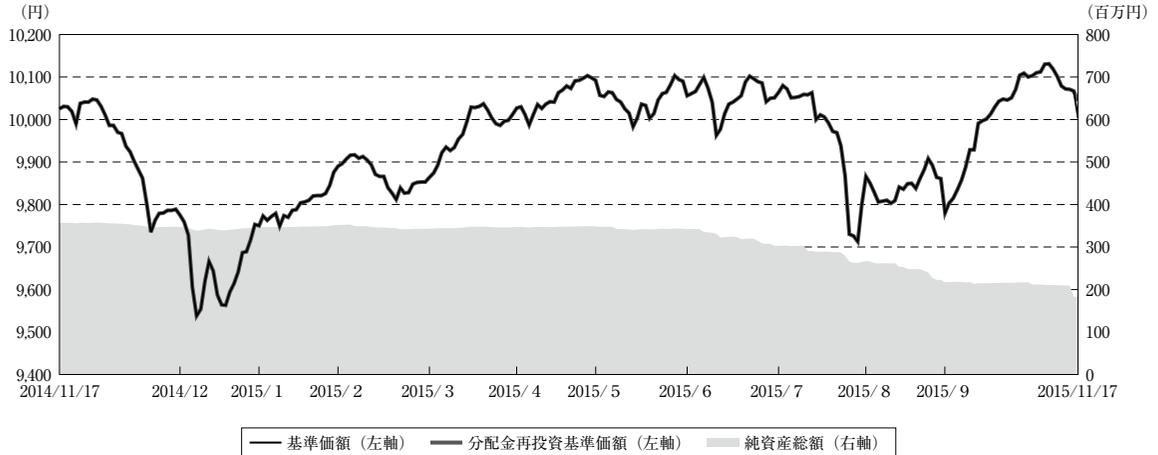
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2014年11月18日～2015年11月17日）

#### 【為替ヘッジあり】



期首：10,025円

期末：10,004円（既払分配金（税引前）：40円）

騰落率： 0.2%（分配金再投資ベース）

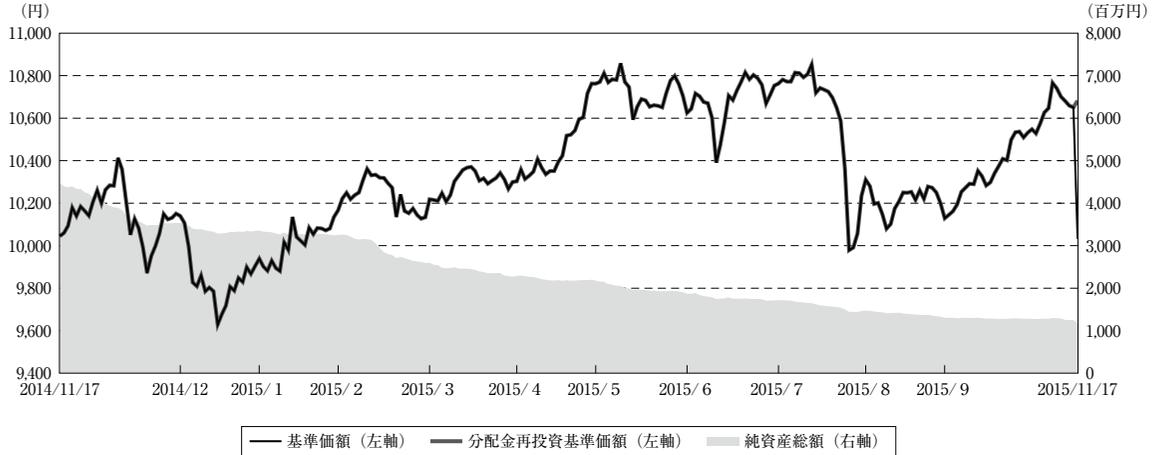
（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【為替ヘッジなし】



期首：10,045円

期末：10,032円（既払分配金（税引前）：650円）

騰落率： 6.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）＞

当ファンドの主な投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに作用しました。

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）＞

当ファンドの主な投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに作用しました。

**投資環境**

（2014年11月18日～2015年11月17日）

アジア・ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。2014年12月から2015年1月中旬にかけては、原油価格の下落を背景に、新興国経済への懸念が高まり、投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、アジア・ハイ・イールド債券市場は軟調な動きとなりました。その後、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和（QE）導入等を背景に、高利回りを求める投資フローが回復したことから、アジア・ハイ・イールド債券市場は反発しました。8月に入ると、中国人民銀行（中央銀行）による実質的な人民元の切り下げを受けて、中国の景気減速懸念が急速に高まったことから、アジア・ハイ・イールド債券市場は値を下げの動きとなりました。しかし、10月には、中国当局の政策対応等により中国経済への過度な悲観論が後退したことや、ECBの追加金融緩和と観測が浮上したことなどから、投資家心理が改善し、アジア・ハイ・イールド債券市場は堅調な動きとなりました。

為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。日銀が金融緩和を継続する一方、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化に向かい、「日米の金融政策の方向性の違い」が意識されたことから、米ドルを対円で買う動きが優勢となりました。ただ、8月から9月にかけては、中国の景気減速懸念の高まりを受けて、市場参加者のリスク警戒感が強まり、米ドルが対円で弱含む場面も見られました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2014年11月18日～2015年11月17日）

**<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）>**

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

## ○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えました。

## ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行いました。

**<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）>**

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

## ○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

## ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

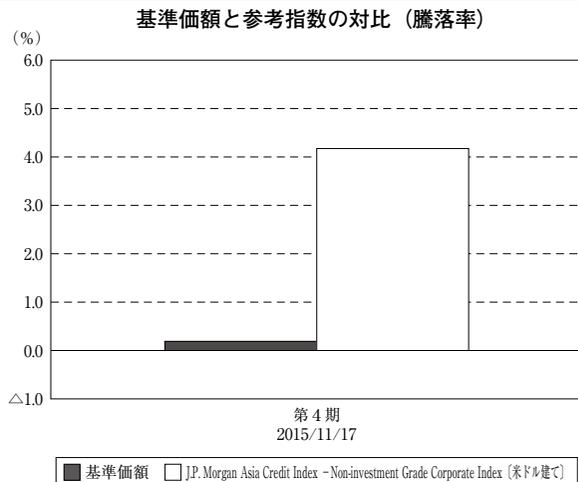
前述をご参照ください。

当ファンドのベンチマークとの差異

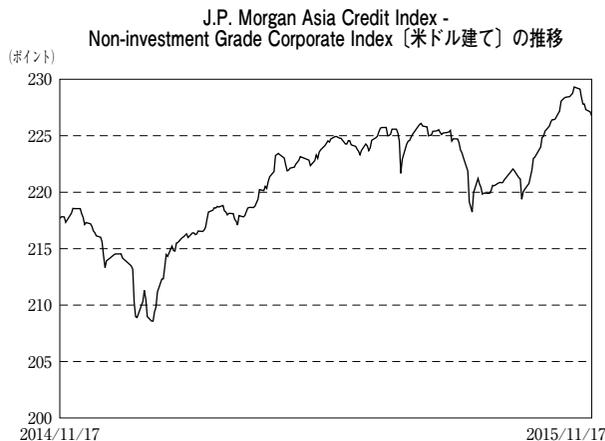
（2014年11月18日～2015年11月17日）

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）＞

当期間における分配金を考慮したファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index（米ドル建て）」を4.0%下回る結果となりました。

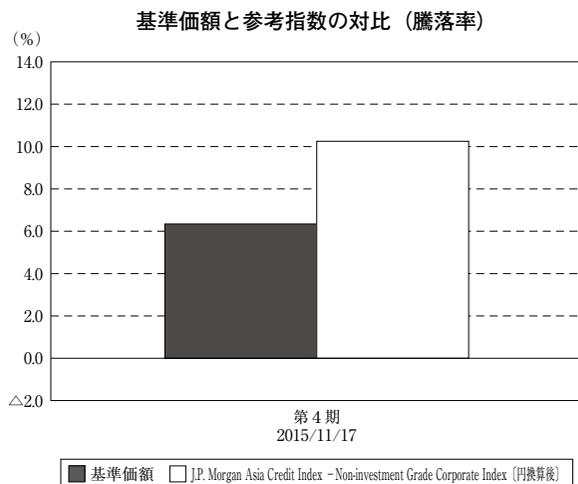


- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。  
 (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕です。



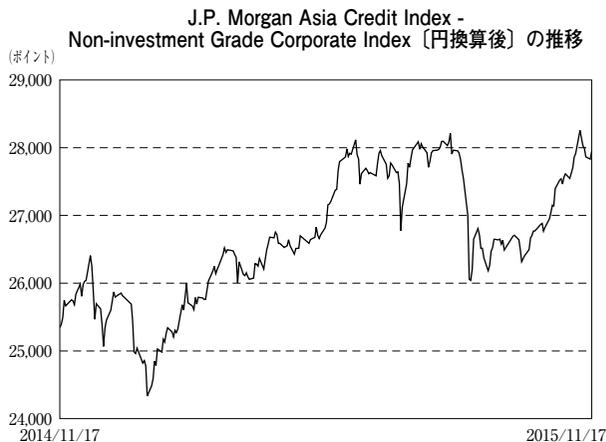
<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）>

当期間における分配金を考慮したファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index（円換算後）」を4.0%下回る結果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] です。



## 分配金

（2014年11月18日～2015年11月17日）

## &lt;アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）&gt;

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当期は1万口当たり40円（税引前）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第4期
	2014年11月18日～ 2015年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.398%
当期の収益	40
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,131

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）&gt;

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当期は1万口当たり650円（税引前）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第4期
	2014年11月18日～ 2015年11月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	650 6.085%
当期の収益	610
当期の収益以外	39
翌期繰越分配対象額	32

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

#### ○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。また、資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第2位（A-2格相当）以上の格付を得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

### <アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

#### ○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

前述をご参照ください。

【為替ヘッジあり】

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月18日～2015年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	111 ( 43) ( 64) ( 3)	1.112 (0.432) (0.648) (0.032)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 ( 1)	0.013 (0.013)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	1.125	
期中の平均基準価額は、9,942円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月18日～2015年11月17日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内		千円		千円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	16,312,251	15,600	179,059,543	166,600

(注) 金額は受渡金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月18日～2015年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年11月17日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)		344,604,459	181,857,167	168,545	92.8
合	計	344,604,459	181,857,167	168,545	92.8

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	
		千口	千口	千円	
マネー・リクイディティ・マザーファンド		502	502	504	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年11月17日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	
投資信託受益証券	千円 168,545		% 80.0
マネー・リクイディティ・マザーファンド	504		0.2
コール・ローン等、その他	41,622		19.8
投資信託財産総額	210,671		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年11月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	210,671,074
コール・ローン等	16,621,650
投資信託受益証券(評価額)	168,545,222
マネー・リクイティティ・マザーファンド(評価額)	504,198
未収入金	25,000,000
未収利息	4
(B) 負債	29,111,225
未払収益分配金	725,915
未払解約金	26,785,915
未払信託報酬	1,581,037
その他未払費用	18,358
(C) 純資産総額(A - B)	181,559,849
元本	181,478,813
次期繰越損益金	81,036
(D) 受益権総口数	181,478,813口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,004円

(注) 運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0004円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は355,786,132円、期中追加設定元本額は1,741,973円、期中一部解約元本額は176,049,292円です。

○損益の状況（2014年11月18日～2015年11月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,681,901
受取配当金	12,680,840
受取利息	1,061
(B) 有価証券売買損益	△ 8,792,921
売買益	5,679,615
売買損	△14,472,536
(C) 信託報酬等	△ 3,538,248
(D) 当期損益金(A + B + C)	350,732
(E) 前期繰越損益金	△ 6,102,734
(F) 追加信託差損益金	6,558,953
(配当等相当額)	( 12,108,852)
(売買損益相当額)	(△ 5,549,899)
(G) 計(D + E + F)	806,951
(H) 収益分配金	△ 725,915
次期繰越損益金(G + H)	81,036
追加信託差損益金	6,558,953
(配当等相当額)	( 12,108,852)
(売買損益相当額)	(△ 5,549,899)
分配準備積立金	8,418,357
繰越損益金	△14,896,274

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	9,144,272円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	12,108,852円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a + b + c + d)	21,253,124円
分配対象収益(1万口当たり)	1,171円
分配金額	725,915円
分配金額(1万口当たり)	40円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	40円
支払開始日	2015年11月24日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

### <お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

【為替ヘッジなし】

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月18日～2015年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	115 ( 45 ) ( 67 ) ( 3 )	1.112 ( 0.432 ) ( 0.648 ) ( 0.032 )	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 ( 監 査 費 用 )	1 ( 1 )	0.013 ( 0.013 )	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	1.125	
期中の平均基準価額は、10,342円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月18日～2015年11月17日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内 アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	口 163,044,796	千円 237,000	口 2,161,740,530	千円 3,138,200

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月18日～2015年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年11月17日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)		2,733,525,334	734,829,600	1,066,825	90.8
合	計	2,733,525,334	734,829,600	1,066,825	90.8

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		千口 15,957	千口 15,957		千円 16,016

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年11月17日現在)

項目	当期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,066,825	% 84.2
マネー・リクイディティ・マザーファンド	16,016	1.3
コール・ローン等、その他	183,873	14.5
投資信託財産総額	1,266,714	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年11月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,266,714,052
コール・ローン等	182,871,706
投資信託受益証券(評価額)	1,066,825,613
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	16,016,683
未収入金	1,000,000
未収利息	50
(B) 負債	91,727,150
未払収益分配金	76,127,344
未払解約金	6,401,507
未払信託報酬	9,092,432
その他未払費用	105,867
(C) 純資産総額(A-B)	1,174,986,902
元本	1,171,189,910
次期繰越損益金	3,796,992
(D) 受益権総口数	1,171,189,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,032円

(注) 運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0032円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,455,549,067円、期中追加設定元本額は426,255,975円、期中一部解約元本額は3,710,615,132円です。

○損益の状況（2014年11月18日～2015年11月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,221,294
受取配当金	86,213,790
受取利息	7,504
(B) 有価証券売買損益	12,034,555
売買益	54,066,289
売買損	△42,031,734
(C) 信託報酬等	△26,723,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	71,532,206
(E) 追加信託差損益金	8,392,130
(配当等相当額)	( 2,352,065)
(売買損益相当額)	( 6,040,065)
(F) 計(D+E)	79,924,336
(G) 収益分配金	△76,127,344
次期繰越損益金(F+G)	3,796,992
追加信託差損益金	3,796,992
(売買損益相当額)	( 3,796,992)

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	62,784,288円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	8,747,918円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	8,392,130円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	79,924,336円
分配対象収益(1万口当たり)	682円
分配金額	76,127,344円
分配金額(1万口当たり)	650円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	650円
支払開始日	2015年11月24日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

### <お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年11月17日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（517,162千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	472,000 (110,000)	472,255 (109,999)	91.0 (21.2)	— (—)	— (—)	— (—)	91.0 (21.2)	
合 計	472,000 (110,000)	472,255 (109,999)	91.0 (21.2)	— (—)	— (—)	— (—)	91.0 (21.2)	

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末のマネー・リクイディティ・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券		%	千円	千円		
第494回国庫短期証券		—	40,000	39,999		2015/11/20
第553回国庫短期証券		—	30,000	29,999		2015/11/24
第564回国庫短期証券		—	40,000	39,999		2016/1/25
第336回利付国債（2年）		0.1	100,000	100,015		2016/1/15
第337回利付国債（2年）		0.1	50,000	50,012		2016/2/15
第93回利付国債（5年）		0.5	126,000	126,056		2015/12/20
第95回利付国債（5年）		0.6	76,000	76,154		2016/3/20
第96回利付国債（5年）		0.5	10,000	10,016		2016/3/20
合 計			472,000	472,255		

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第42期 (決算日: 2015年6月9日) 第45期 (決算日: 2015年9月9日)  
第43期 (決算日: 2015年7月9日) 第46期 (決算日: 2015年10月9日)  
第44期 (決算日: 2015年8月10日) 第47期 (決算日: 2015年11月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」は、去る11月9日に第47期の決算を行いました。  
当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投資/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資(運用)対象	当ファンド	G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 <sup>※1</sup> の高利回り社債 <sup>※2</sup> および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>※1 アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国 (日本を除きます。) をいいます。 ※2 高利回り社債とは、当該社債の格付けが、B B + 格 (スタンダード・アンド・プアーズ社による格付け) またはB o 1 格 (ムーディーズ社による格付け) 以下のものをいいます。</small>
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを抑えます。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建債がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日 (原則毎月9日) に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示期末の時点入です。

(注) G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

(注) J P Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) は、2015年5月29日よりファンド名称をG I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) に変更しました。

＜お問い合わせ先＞

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

T E L 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 率					
	円	円	%	%	%	%		百万円
18期 (2013年6月10日)	10,221	72	△3.7	93.8	—	—	—	14,820
19期 (2013年7月9日)	9,633	65	△5.1	92.3	—	—	—	11,716
20期 (2013年8月9日)	9,815	67	2.6	87.5	—	—	—	9,760
21期 (2013年9月9日)	9,630	68	△1.2	94.5	—	—	—	8,056
22期 (2013年10月9日)	9,916	61	3.6	91.0	—	—	—	7,187
23期 (2013年11月11日)	9,934	73	0.9	96.2	—	—	—	6,138
24期 (2013年12月9日)	9,935	63	0.6	97.0	—	—	—	5,465
25期 (2014年1月9日)	9,881	71	0.2	93.6	—	—	—	4,894
26期 (2014年2月10日)	9,804	54	△0.2	89.5	—	—	—	4,431
27期 (2014年3月10日)	9,880	56	1.3	96.7	—	—	—	4,032
28期 (2014年4月9日)	9,912	65	1.0	92.6	—	—	—	3,677
29期 (2014年5月9日)	9,875	62	0.3	93.8	—	—	—	3,316
30期 (2014年6月9日)	10,005	65	2.0	87.0	—	—	—	3,367
31期 (2014年7月9日)	10,082	50	1.3	90.8	—	—	—	3,450
32期 (2014年8月11日)	9,975	69	△0.4	95.5	—	—	—	3,260
33期 (2014年9月9日)	10,076	64	1.7	98.3	—	—	—	3,280
34期 (2014年10月9日)	9,821	59	△1.9	97.8	—	—	—	3,143
35期 (2014年11月10日)	9,755	64	△0.0	99.1	—	—	—	3,028
36期 (2014年12月9日)	9,637	60	△0.6	90.5	—	—	—	2,766
37期 (2015年1月9日)	9,177	53	△4.2	82.3	—	—	—	2,634
38期 (2015年2月9日)	9,364	44	2.5	86.2	—	—	—	2,691
39期 (2015年3月9日)	9,466	46	1.6	90.6	—	—	—	2,671
40期 (2015年4月9日)	9,464	52	0.5	89.1	—	—	—	2,622
41期 (2015年5月11日)	9,483	49	0.7	86.6	—	—	—	2,636
42期 (2015年6月9日)	9,458	47	0.2	92.4	—	—	—	2,567
43期 (2015年7月9日)	9,355	50	△0.6	85.8	—	—	—	2,470
44期 (2015年8月10日)	9,406	52	1.1	93.7	—	—	—	2,415
45期 (2015年9月9日)	9,123	50	△2.5	87.4	—	—	—	2,266
46期 (2015年10月9日)	9,197	49	1.3	90.1	—	—	—	2,174
47期 (2015年11月9日)	9,341	50	2.1	92.5	—	—	—	2,149

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません。(以下同じ)。

過去6カ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰	落	率				
第42期	(期首) 2015年5月11日	9,483	—	%	86.6	—	—	%
	5月末	9,568	0.9	—	91.2	—	—	—
	(期末) 2015年6月9日	9,505	0.2	—	92.4	—	—	—
第43期	(期首) 2015年6月9日	9,458	—	—	92.4	—	—	—
	6月末	9,495	0.4	—	91.7	—	—	—
	(期末) 2015年7月9日	9,405	△0.6	—	85.8	—	—	—
第44期	(期首) 2015年7月9日	9,355	—	—	85.8	—	—	—
	7月末	9,460	1.1	—	92.7	—	—	—
	(期末) 2015年8月10日	9,458	1.1	—	93.7	—	—	—
第45期	(期首) 2015年8月10日	9,406	—	—	93.7	—	—	—
	8月末	9,226	△1.9	—	88.3	—	—	—
	(期末) 2015年9月9日	9,173	△2.5	—	87.4	—	—	—
第46期	(期首) 2015年9月9日	9,123	—	—	87.4	—	—	—
	9月末	9,098	△0.3	—	90.6	—	—	—
	(期末) 2015年10月9日	9,246	1.3	—	90.1	—	—	—
第47期	(期首) 2015年10月9日	9,197	—	—	90.1	—	—	—
	10月末	9,373	1.9	—	89.6	—	—	—
	(期末) 2015年11月9日	9,391	2.1	—	92.5	—	—	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 投資環境

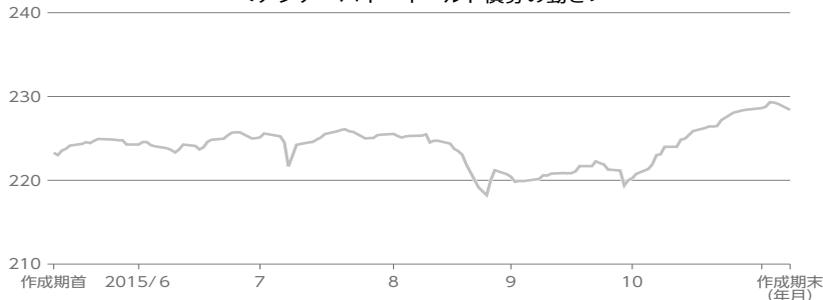
### ◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆8月上旬にかけては、米国の金融政策を巡る思惑やギリシャ債務問題の動向が市場の変動要因となる中、アジア・ハイ・イールド債券市場では一進一退の動きが続きました。
- ◆8月中旬には、中国人民銀行（中央銀行）による人民元の予想外の切り下げや原油価格の下落等を背景に中国をはじめとした新興国経済の減速懸念から世界的な株安となる中、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから大きく下落しました。
- ◆8月下旬以降は、F R B（米連邦準備制度理事会）が9月の会合で利上げを見送ったことや中国などの新興国経済に対する過度な懸念が和らいだほか、世界的に金融緩和環境が継続するとの見方が広がったことからリスク資産が買われる動きが見られ、概ね堅調に推移しました。
- ◆金融政策では、中国やインドで景気を下支えるため利下げが実施されました。

\*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

### <アジア・ハイ・イールド債券の動き>

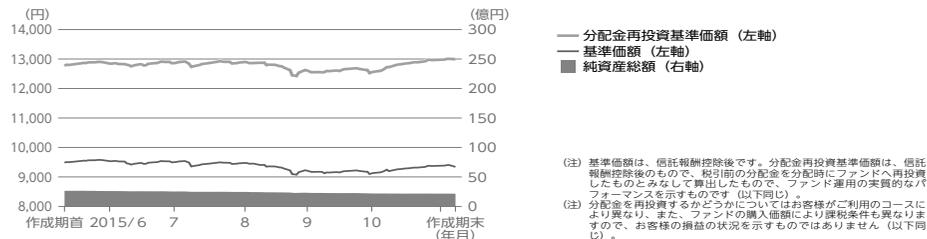


(出所) ブルームバーグ・J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+1.7%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+5.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実績的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことや保有債券からの利金収入が基準価額にプラスに寄与しました。当ファンドにおいては、為替市場で米ドルが対円で上昇したことから為替ヘッジはマイナスの寄与となりました。

◎ポートフォリオについて

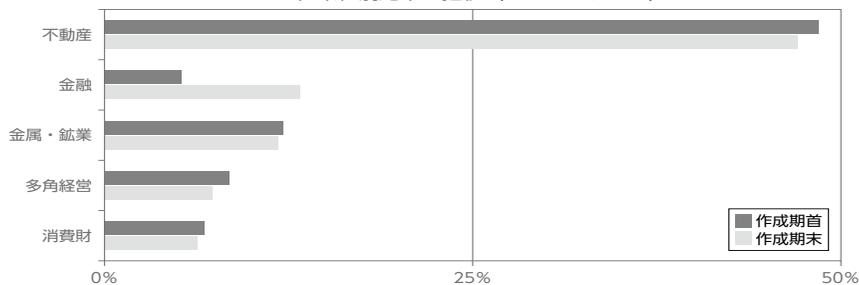
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高め維持しました。

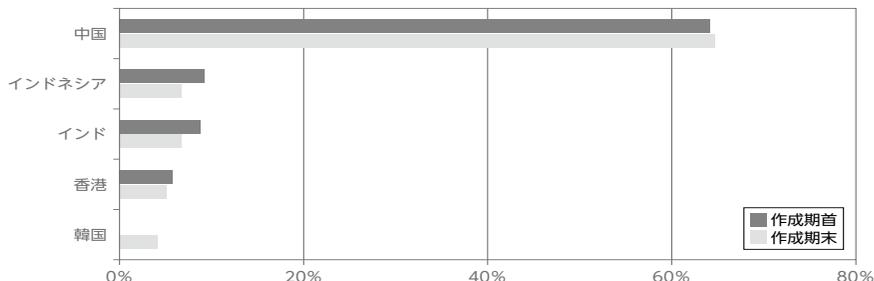
<上位業種別比率の推移（マザーファンド）>



・組入有価証券を100%として計算しています。

・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index（JACI）の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

<上位国別比率の推移（マザーファンド）>



・組入有価証券を100%として計算しています。

◎今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆中国の景気減速や商品価格の下落が懸念されることから、2015年の世界の経済成長率が2～3.75%になると予想しており、10～12月期においても緩やかな成長にとどまると見えています。
- ◆米国の利上げ開始時期については、市場ではF R B（米連邦準備制度理事会）が12月の会合で利上げに踏み切る可能性があるとしており、注目が集まっています。
- ◆今後、IMF（国際通貨基金）の準備通貨であるS D R（特別引き出し権）の構成通貨に中国の通貨・人民元が採用されることが期待されます。
- ◆アジアにおける金融政策は、緩和政策が継続されると思われ、インドネシアでは年内に追加金融緩和が行われる可能性があるとしています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア諸国（日本を除く）の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

## ◎1万口当たりの費用明細

(2015年5月12日～2015年11月9日)

項目	第42期～第47期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	32	0.344	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)は9,370円です。
(投信会社)	(30)	(0.322)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用＝ $\frac{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}{\text{〔当作成期中の平均受益権口数〕}}$
(保管費用)	(0)	(0.005)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	34	0.361	

(注) 当作成期中の費用(消費税がかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年5月12日～2015年11月9日)

決 算 期	第 42 期 ～ 第 47 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	84,558	177,450	337,910	712,467

(注) 単位未満は切捨てです。

## ◎利害関係人との取引状況 (2015年5月12日～2015年11月9日)

親投資信託における当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 42 期 ～ 第 47 期			
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C
	百万円	百万円	%	百万円
為 替	6,929	238	3.4	2,598
				百万円
				53
				%
				2.0

平均保有割合 7.9%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とはJ Pモルガン・チェース銀行です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年5月12日～2015年11月9日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

## ◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2015年11月9日)

種 類	第7作成期末(第41期末)		第8作成期末(第47期末)	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	1,278,110	1,278,110	1,024,759	2,224,854

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

## ◎投資信託財産の構成

(2015年11月9日)

項 目	第 8 作 成 期 末 (第47期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	2,224,854	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,000	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,226,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産(30,974,024千円)の投資信託財産総額(31,181,006千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲間により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝123.31円です。

# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月9日)、(2015年7月9日)、(2015年8月10日)、(2015年9月9日)、(2015年10月9日)、(2015年11月9日)

項目	第 42 期末	第 43 期末	第 44 期末	第 45 期末	第 46 期末	第 47 期末
(A) 資産	5,281,580,786円	4,858,034,416円	4,876,032,975円	4,445,547,665円	4,363,581,624円	4,389,055,367円
アジア・ハイ・イールド債券 マザーファンド受益証券(特例)	2,686,849,838	2,408,389,006	2,477,780,690	2,191,939,332	2,185,185,745	2,224,854,419
未収入金	2,594,730,948	2,449,645,410	2,398,252,285	2,253,608,333	2,178,395,879	2,164,200,948
(B) 負債	2,713,649,835	2,387,881,323	2,460,219,953	2,178,610,653	2,188,788,886	2,239,337,884
未払金	2,694,409,020	2,373,189,610	2,445,330,800	2,162,820,520	2,163,896,990	2,224,521,470
未払収益分配金	12,760,494	13,201,652	13,355,200	12,424,081	11,587,459	11,506,822
未払解約金	5,000,000	-	-	2,000,000	11,999,999	2,000,000
未払信託報酬	1,435,472	1,444,918	1,487,478	1,324,666	1,264,920	1,269,916
その他未払費用	44,849	45,143	46,475	41,386	39,518	39,676
(C) 純資産総額(A-B)	2,567,930,951	2,470,153,093	2,415,813,022	2,266,937,012	2,174,792,738	2,149,717,483
元本	2,714,998,904	2,640,330,484	2,568,307,852	2,484,816,253	2,364,787,614	2,301,364,565
次期繰越損益金	△147,067,953	△170,177,391	△152,494,830	△217,879,241	△189,994,876	△151,647,082
(D) 受益権総口数 1万口当たり基準価額(C/D)	2,714,998,904口 9,458円	2,640,330,484口 9,355円	2,568,307,852口 9,406円	2,484,816,253口 9,123円	2,364,787,614口 9,197円	2,301,364,565口 9,341円

<注記事項>

前期末元本額	2,779,589,537円	2,714,998,904円	2,640,330,484円	2,568,307,852円	2,484,816,253円	2,364,787,614円
期中追加設定元本額	1,046,792円	3,178,761円	16,916,949円	1,069,748円	2,178,687円	1,079,331円
期中一部解約元本額	65,637,425円	77,847,181円	88,939,581円	84,561,347円	122,207,526円	64,502,380円
各期末における未払信託報酬 (消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。	67,289円	67,732円	69,725円	62,093円	59,294円	59,528円
未払委託報酬	67,289円	67,732円	69,725円	62,093円	59,294円	59,528円
未払委託者報酬	1,368,183円	1,377,186円	1,417,753円	1,262,573円	1,205,626円	1,210,388円

## ◎損益の状況

第42期(自2015年5月12日 至2015年6月9日) 第45期(自2015年8月11日 至2015年9月9日)  
 第43期(自2015年6月10日 至2015年7月9日) 第46期(自2015年7月10日 至2015年10月9日)  
 第44期(自2015年7月10日 至2015年8月10日) 第47期(自2015年10月10日 至2015年11月9日)

項目	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
(A) 有価証券売買損益	7,417,359円	△12,456,042円	27,768,882円	△56,545,555円	30,239,681円	46,061,391円
売 買 益	114,678,195	180,763,982	100,732,091	137,692,742	32,565,741	107,314,511
売 買 損	△107,260,836	△193,220,024	△72,963,209	△194,238,297	△2,326,060	△1,253,151
(B) 信託報酬等	△1,480,321	△1,490,061	△1,544,753	△1,366,052	△1,304,438	△1,309,592
(C) 当期損益金(A+B)	5,937,038	△13,946,103	26,224,129	△57,911,607	28,935,243	44,751,799
(D) 前期繰越損益金	△238,118,355	△237,926,789	△256,161,500	△235,284,849	△290,595,337	△265,796,290
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	97,873,858	94,897,153	90,797,741	87,741,296	83,252,677	80,904,231
(売買損益相当額)	(131,399,624)	(127,809,473)	(124,438,559)	(120,441,170)	(114,638,437)	(111,576,955)
(配当等相当額)	(△33,525,766)	(△32,912,320)	(△33,640,818)	(△32,699,874)	(△31,385,760)	(△30,672,724)
(F) 計(C+D+E)	△134,307,459	△156,975,739	△139,139,630	△205,455,160	△178,407,417	△140,140,260
(G) 収益分配金	△12,760,494	△13,201,652	△13,355,200	△12,424,081	△11,587,459	△11,506,822
次期繰越損益金(F+G)	△147,067,953	△170,177,391	△152,494,830	△217,879,241	△189,994,876	△151,647,082
追加信託差損益金 (配当等相当額)	97,873,858	94,897,153	90,797,741	87,741,296	83,252,677	80,904,231
(売買損益相当額)	(131,402,704)	(127,820,699)	(124,481,573)	(120,444,932)	(114,646,036)	(111,580,668)
(配当等相当額)	(△33,528,846)	(△32,923,546)	(△33,683,832)	(△32,703,636)	(△31,393,599)	(△30,676,437)
分配準備積立金	18,147,619	16,459,717	15,490,624	13,529,266	12,563,631	12,101,752
繰越損益金	△263,089,430	△281,534,261	△258,783,195	△319,149,803	△285,811,184	△244,653,065

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等は信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 第42期計算期末における費用控除後の配当等収益(11,30,506円)、費用控除後の有価証券等損益金(0円)、信託約款に規定する収益調整金(131,402,704円)および分配準備積立金(19,177,607円)より分配対象収益は162,210,817円(10,000口当たり159円)であり、うち12,760,494円(10,000口当たり127円)を分配金額としております。  
 (注) 第43期計算期末における費用控除後の配当等収益(12,935,58円)、費用控除後の有価証券等損益金(0円)、信託約款に規定する収益調整金(127,820,699円)および分配準備積立金(17,627,879円)より分配対象収益は157,482,068円(10,000口当たり156円)であり、うち13,201,652円(10,000口当たり132円)を分配金額としております。  
 (注) 第44期計算期末における費用控除後の配当等収益(12,939,58円)、費用控除後の有価証券等損益金(0円)、信託約款に規定する収益調整金(124,481,573円)および分配準備積立金(15,906,266円)より分配対象収益は153,327,397円(10,000口当たり156円)であり、うち13,355,200円(10,000口当たり133円)を分配金額としております。  
 (注) 第45期計算期末における費用控除後の配当等収益(10,972,581円)、費用控除後の有価証券等損益金(0円)、信託約款に規定する収益調整金(120,444,932円)および分配準備積立金(14,902,766円)より分配対象収益は135,799,249円(10,000口当たり136円)であり、うち12,424,081円(10,000口当たり124円)を分配金額としております。  
 (注) 第46期計算期末における費用控除後の配当等収益(11,286,962円)、費用控除後の有価証券等損益金(0円)、信託約款に規定する収益調整金(114,646,036円)および分配準備積立金(12,664,128円)より分配対象収益は138,797,126円(10,000口当たり139円)であり、うち11,587,459円(10,000口当たり116円)を分配金額としております。  
 (注) 第47期計算期末における費用控除後の配当等収益(11,387,544円)、費用控除後の有価証券等損益金(0円)、信託約款に規定する収益調整金(111,580,668円)および分配準備積立金(12,221,030円)より分配対象収益は135,189,242円(10,000口当たり135円)であり、うち11,506,822円(10,000口当たり115円)を分配金額としております。  
 (注) 各期末における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
受益者報酬	67,289円	67,732円	69,725円	62,093円	59,294円
委託者報酬	1,368,183円	1,377,186円	1,417,753円	1,262,573円	1,205,626円
					1,210,388円

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で298円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

### <約款変更のお知らせ>

・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第42期 (決算日: 2015年6月9日) 第45期 (決算日: 2015年9月9日)  
第43期 (決算日: 2015年7月9日) 第46期 (決算日: 2015年10月9日)  
第44期 (決算日: 2015年8月10日) 第47期 (決算日: 2015年11月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」

は、去る11月9日に第47期の決算を行いました。

当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 <sup>*1</sup> の高利回り社債 <sup>*2</sup> および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>*1 アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国 (日本を除きます) をいいます。 *2 高利回り社債とは、当該社債の格付けが、B B+格 (スタンダード&amp;プアーズ社による格付け) またはB a 1格 (ムーディーズ社による格付け) 以下のものをいいます。</small>
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建債がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日 (原則毎月9日) に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) T G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

(注) J P Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) は、2015年5月29日よりファンド名称をG I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) に変更しました。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

T E L 0 3 - 6 7 3 6 - 2 3 5 0 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 率					
	円	円	%	%	%	%		百万円
18期 (2013年6月10日)	12,629	90	△4.9	94.8	—	—	—	40,418
19期 (2013年7月9日)	12,322	82	△1.8	90.7	—	—	—	35,952
20期 (2013年8月9日)	12,021	86	△1.7	91.9	—	—	—	28,986
21期 (2013年9月9日)	12,150	84	1.8	91.3	—	—	—	24,774
22期 (2013年10月9日)	12,153	100	0.8	94.0	—	—	—	19,586
23期 (2013年11月11日)	12,424	90	3.0	94.3	—	—	—	15,998
24期 (2013年12月9日)	12,964	79	5.0	92.8	—	—	—	12,387
25期 (2014年1月9日)	13,136	88	2.0	91.6	—	—	—	10,119
26期 (2014年2月10日)	12,727	72	△2.6	91.3	—	—	—	11,850
27期 (2014年3月10日)	12,926	72	2.1	95.0	—	—	—	11,667
28期 (2014年4月9日)	12,799	100	△0.2	93.9	—	—	—	10,881
29期 (2014年5月9日)	12,715	80	△0.0	94.0	—	—	—	10,906
30期 (2014年6月9日)	12,993	84	2.8	86.3	—	—	—	11,782
31期 (2014年7月9日)	12,970	65	0.3	91.4	—	—	—	14,702
32期 (2014年8月11日)	12,914	89	0.3	94.9	—	—	—	13,375
33期 (2014年9月9日)	13,541	83	5.5	94.7	—	—	—	13,655
34期 (2014年10月9日)	13,469	100	0.2	95.7	—	—	—	13,608
35期 (2014年11月10日)	14,134	88	5.6	93.9	—	—	—	12,362
36期 (2014年12月9日)	14,779	88	5.2	86.4	—	—	—	11,301
37期 (2015年1月9日)	13,972	80	△4.9	82.0	—	—	—	12,881
38期 (2015年2月9日)	14,148	68	1.7	86.7	—	—	—	14,308
39期 (2015年3月9日)	14,525	70	3.2	89.1	—	—	—	16,542
40期 (2015年4月9日)	14,460	100	0.2	90.0	—	—	—	18,079
41期 (2015年5月11日)	14,427	75	0.3	87.0	—	—	—	22,435
42期 (2015年6月9日)	14,981	72	4.3	88.8	—	—	—	26,324
43期 (2015年7月9日)	14,361	79	△3.6	88.6	—	—	—	26,716
44期 (2015年8月10日)	14,876	81	4.2	92.0	—	—	—	29,563
45期 (2015年9月9日)	13,915	79	△5.9	90.9	—	—	—	26,895
46期 (2015年10月9日)	14,013	76	1.3	90.2	—	—	—	27,037
47期 (2015年11月9日)	14,634	76	5.0	89.9	—	—	—	28,568

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません。(以下同じ)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰	落	率				
		円		%	%	%	%	
第42期	(期首) 2015年5月11日	14,427	—	—	87.0	—	—	—
	5月末	15,035	4.2	—	88.4	—	—	—
	(期末) 2015年6月9日	15,053	4.3	—	88.8	—	—	—
第43期	(期首) 2015年6月9日	14,981	—	—	88.8	—	—	—
	6月末	14,776	△1.4	—	93.4	—	—	—
	(期末) 2015年7月9日	14,440	△3.6	—	88.6	—	—	—
第44期	(期首) 2015年7月9日	14,361	—	—	88.6	—	—	—
	7月末	14,913	3.8	—	91.3	—	—	—
	(期末) 2015年8月10日	14,957	4.2	—	92.0	—	—	—
第45期	(期首) 2015年8月10日	14,876	—	—	92.0	—	—	—
	8月末	14,185	△4.6	—	91.2	—	—	—
	(期末) 2015年9月9日	13,994	△5.9	—	90.9	—	—	—
第46期	(期首) 2015年9月9日	13,915	—	—	90.9	—	—	—
	9月末	13,857	△0.4	—	90.7	—	—	—
	(期末) 2015年10月9日	14,089	1.3	—	90.2	—	—	—
第47期	(期首) 2015年10月9日	14,013	—	—	90.2	—	—	—
	10月末	14,393	2.7	—	88.8	—	—	—
	(期末) 2015年11月9日	14,710	5.0	—	89.9	—	—	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は両日比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

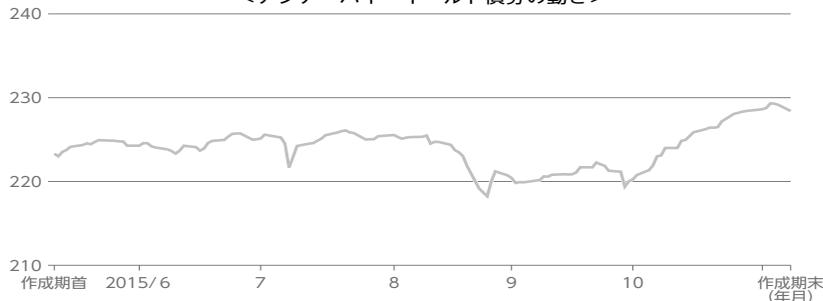
### ◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆8月上旬にかけては、米国の金融政策を巡る思惑やギリシャ債務問題の動向が市場の変動要因となる中、アジア・ハイ・イールド債券市場では一進一退の動きが続きました。
- ◆8月中旬には、中国人民銀行（中央銀行）による人民元の予想外の切り下げや原油価格の下落等を背景に中国をはじめとした新興国経済の減速懸念から世界的な株安となる中、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから大きく下落しました。
- ◆8月下旬以降は、F R B（米連邦準備制度理事会）が9月の会合で利上げを見送ったことや中国などの新興国経済に対する過度な懸念が和らいだほか、世界的に金融緩和環境が継続するとの見方が広がったことからリスク資産が買われる動きが見られ、概ね堅調に推移しました。
- ◆金融政策では、中国やインドで景気を下支えするため利下げが実施されました。

\*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

<アジア・ハイ・イールド債券の動き>

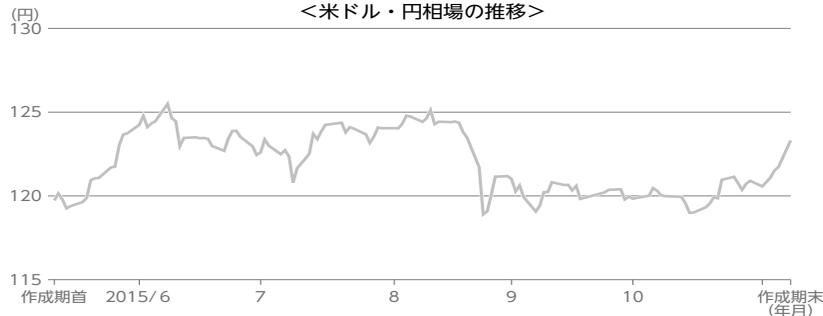


(出所) フルームバーク・J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

### ◎為替市場

為替市場では米ドルが対円で上昇しました。5月は米国の早期利上げ観測や堅調な米国の経済指標などを背景に米ドルは円に対して大幅に上昇したものの、6月以降はギリシャの債務問題や中国の株安を受けて、安全資産とされる円が買われ米ドルが下落しました。7月中旬以降は中国株が反発したことなどから米ドルは上昇しましたが、8月には世界経済に対する先行き不透明感が強まったことを受けて米ドルは急落しました。その後は一進一退の動きが続きましたが、作成期末にかけてはF O M C（米連邦公開市場委員会）の声明で米国の年内利上げの選択肢が残されたことを受けて、米ドルは上昇しました。

<米ドル・円相場の推移>

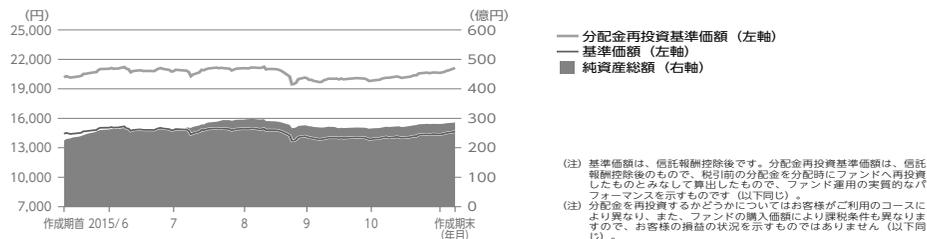


(出所) 投信協会発表レート

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+4.7%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+5.1%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

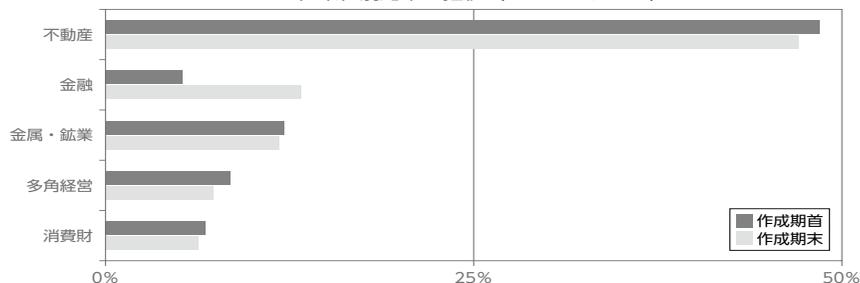
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、米ドルが対円で上昇したことや保有債券からの利金収入が基準価額にプラスに寄与しました。

### ◎ポートフォリオについて

- 当ファンド  
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド

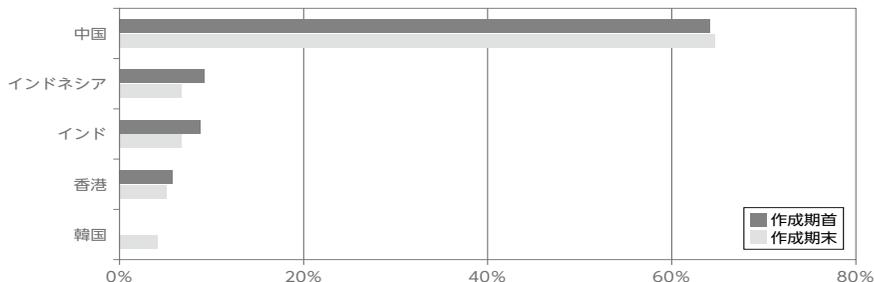
様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

#### <上位業種別比率の推移(マザーファンド)>



・組入有価証券を100%として計算しています。  
・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

#### <上位国別比率の推移(マザーファンド)>



・組入有価証券を100%として計算しています。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆中国の景気減速や商品価格の下落が懸念されることから、2015年の世界の経済成長率が2～3.75%になると予想しており、10～12月期においても緩やかな成長にとどまると見ています。
- ◆米国の利上げ開始時期については、市場ではFRB(米連邦準備制度理事会)が12月の会合で利上げに踏み切る可能性があるとしており、注目が集まっています。
- ◆今後、IMF(国際通貨基金)の準備通貨であるSDR(特別引き出し権)の構成通貨に中国の通貨・人民元が採用されることが期待されます。
- ◆アジアにおける金融政策は、緩和政策が継続されると思われ、インドネシアでは年内に追加金融緩和が行われる可能性があるとして見ます。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

アジア諸国(日本を除く)の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

### ◎1万口当たりの費用明細

(2015年5月12日～2015年11月9日)

項目	第42期～第47期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	50	0.344	(a) 信託報酬 = (当期中の平均基準価額) × 信託報酬率、当期中の平均基準価額(月末値の平均値)は14,526円です。
(投信会社)	(47)	(0.322)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	2	0.011	(b) その他費用 = $\frac{\text{〔当期中のその他費用〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	52	0.355	

(注) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年5月12日～2015年11月9日)

決 算 期	第 42 期 ～ 第 47 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	3,939,548	8,333,000	1,627,875	3,431,010

(注) 単位未満は切捨てです。

### ◎利害関係人との取引状況 (2015年5月12日～2015年11月9日)

親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 42 期 ～ 第 47 期			
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C
	百万円	百万円	%	百万円
	百万円	百万円	%	百万円
為 替	6,929	238	3.4	2,598
				53
				2.0

平均保有割合 92.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とはJ Pモルガン・チェース銀行です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年5月12日～2015年11月9日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2015年11月9日)

種 類	第7作成期末 (第41期末)		第8作成期末 (第47期末)	
	□ 数	□ 価 額	□ 数	□ 価 額
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	10,923,028	千円	13,234,700	千円
		28,733,858		28,733,858

(注) □数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

(2015年11月9日)

項 目	第8作成期末 (第47期末)	
	評 価 額	比 率
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	28,733,858	99.9
コール・ローン等、その他	22,000	0.1
投資信託財産総額	28,755,858	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (30,974,024千円) の投資信託財産総額 (31,181,006千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=123.31円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年6月9日)、(2015年7月9日)、(2015年8月10日)、(2015年9月9日)、(2015年10月9日)、(2015年11月9日)

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
(A) 資 産	26,512,737,974円	26,888,613,124円	29,789,237,640円	27,172,463,805円	27,201,835,276円	28,755,858,099円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券(評価額)	26,464,737,975	26,878,613,124	29,742,237,640	27,064,463,806	27,199,835,277	28,733,858,101
未 収 入 金	47,999,999	10,000,000	47,000,000	107,999,999	1,999,999	21,999,998
(B) 負 債	188,485,791	172,105,529	225,675,688	276,836,668	164,095,934	186,875,071
未 払 収 益 分 配 金	126,515,732	146,970,105	160,971,943	152,692,043	146,636,808	148,370,911
未 払 解 約 金	47,999,999	10,000,000	47,000,000	107,999,999	1,999,999	21,999,998
未 払 信 託 報 酬	13,700,060	14,865,424	17,433,745	15,874,626	15,189,127	16,234,162
その他未払費用	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
(C) 純資産総額(A-B)	26,324,252,183	26,716,507,595	29,563,561,952	26,895,627,137	27,037,739,342	28,568,983,028
元 本	17,571,629,569	18,603,810,777	19,873,079,448	19,328,106,782	19,294,316,941	19,522,488,307
次 期 繰 越 損 益 金	8,752,622,614	8,112,696,818	9,690,482,504	7,567,520,355	7,743,422,401	9,046,494,721
(D) 受 益 権 総 口 数	17,571,629,569口	18,603,810,777口	19,873,079,448口	19,328,106,782口	19,294,316,941口	19,522,488,307口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,981円	14,361円	14,876円	13,915円	14,013円	14,634円

<注記事項>

期首元本額	15,551,345,166円	17,571,629,569円	18,603,810,777円	19,873,079,448円	19,328,106,782円	19,294,316,941円
期中追加設定元本額	2,227,902,669円	1,304,927,083円	1,389,751,442円	36,048,404円	321,573,435円	405,175,666円
期中一部解約元本額	207,618,266円	272,745,875円	120,482,771円	581,021,070円	355,363,276円	177,004,300円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払委託者報酬	642,190円	696,815円	817,207円	744,122円	711,990円	760,977円
未払委託者報酬	13,057,870円	14,168,609円	16,616,538円	15,130,504円	14,477,137円	15,473,185円

◎損益の状況

第42期 (自2015年5月12日 至2015年6月9日) 第45期 (自2015年8月11日 至2015年9月9日)  
 第43期 (自2015年7月10日 至2015年7月9日) 第46期 (自2015年10月10日 至2015年10月9日)  
 第44期 (自2015年9月10日 至2015年8月10日) 第47期 (自2015年10月10日 至2015年11月9日)

項 目	第 42 期	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期
(A) 有価証券売買損益	1,064,367,759円	△973,055,104円	1,139,997,550円	△1,685,780,102円	348,707,190円	1,372,175,747円
売 買 益	1,076,532,611	3,460,914	1,153,367,548	19,218,728	355,594,417	1,377,319,515
売 買 損	△12,164,852	△976,516,018	△13,369,998	△1,704,998,830	△6,887,227	△5,143,768
(B) 信託報酬等	△13,970,060	△15,135,424	△17,703,745	△16,144,626	△15,459,127	△16,504,162
(C) 当期損益金(A+B)	1,050,397,699	△988,190,528	1,122,293,805	△1,701,924,728	333,248,063	1,355,671,585
(D) 前期繰越損益金	1,169,425,282	2,061,095,815	920,229,226	1,826,590,942	△27,511,654	157,656,093
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	6,659,315,365 (7,081,033,007)	7,186,761,636 (7,662,166,737)	7,808,931,416 (8,341,682,998)	7,595,546,184 (8,123,775,297)	7,584,322,800 (8,142,239,403)	7,681,537,954 (8,279,551,965)
(売買損益相当額)	(△421,717,642)	(△475,405,101)	(△532,751,582)	(△528,229,113)	(△557,916,603)	(△598,014,011)
(F) 計 (C+D+E)	8,879,138,346	8,259,666,923	9,851,454,447	7,720,212,398	7,890,059,209	9,194,865,632
(G) 収益分配金	△126,515,732	△146,970,105	△160,971,943	△152,692,043	△146,636,808	△148,370,911
次期繰越損益金(F+G)	8,752,622,614	8,112,696,818	9,690,482,504	7,567,520,355	7,743,422,401	9,046,494,721
追加信託差損益金 (配当等相当額)	6,659,315,365 (7,090,488,220)	7,186,761,636 (7,666,523,269)	7,808,931,416 (8,349,097,366)	7,595,546,184 (8,123,969,424)	7,584,322,800 (8,143,280,274)	7,681,537,954 (8,281,653,287)
(売買損益相当額)	(△431,172,855)	(△479,761,633)	(△540,165,950)	(△528,423,240)	(△558,957,474)	(△600,115,333)
分配準備積立金	2,093,307,249	2,044,676,262	2,032,252,922	1,956,258,075	1,912,458,522	1,896,201,355
繰越損益金	-	△1,118,741,080	△150,701,834	△1,984,283,904	△1,753,358,921	△531,244,588

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を控めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加取得の際、追加取得をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 第42期計算期末における費用控除後の配当等収益(127,367,766円)、費用控除後の有価証券等損益額(800,475,157円)、信託約款に規定する収益調整金(7,090,488,220円)および分配準備積立金(1,291,980,058円)より分配対象収益は9,310,311,201円(10,000円当たり5,298円)であり、うち126,515,732円(10,000円当たり72円)を分配金としております。  
 (注) 第43期計算期末における費用控除後の配当等収益(130,550,552円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,666,523,269円)および分配準備積立金(2,061,095,815円)より分配対象収益は10,542,322,231円(10,000円当たり5,298円)であり、うち146,970,105円(10,000円当たり79円)を分配金としております。  
 (注) 第44期計算期末における費用控除後の配当等収益(161,148,657円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,349,097,366円)および分配準備積立金(2,032,252,922円)より分配対象収益は10,542,322,231円(10,000円当たり5,304円)であり、うち160,971,943円(10,000円当たり81円)を分配金としております。  
 (注) 第45期計算期末における費用控除後の配当等収益(136,059,344円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,123,969,424円)および分配準備積立金(1,972,850,774円)より分配対象収益は10,232,919,542円(10,000円当たり5,294円)であり、うち152,692,043円(10,000円当たり79円)を分配金としております。  
 (注) 第46期計算期末における費用控除後の配当等収益(138,727,547円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,143,280,274円)および分配準備積立金(1,920,367,793円)より分配対象収益は10,202,375,604円(10,000円当たり5,287円)であり、うち146,636,808円(10,000円当たり76円)を分配金としております。  
 (注) 第47期計算期末における費用控除後の配当等収益(149,465,456円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,281,653,287円)および分配準備積立金(1,895,106,810円)より分配対象収益は10,326,225,553円(10,000円当たり5,289円)であり、うち148,370,911円(10,000円当たり76円)を分配金としております。  
 (注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
委託者報酬	642,190円	696,815円	817,207円	744,122円	711,990円	760,977円
委託者報酬	13,057,870円	14,168,609円	16,616,538円	15,130,504円	14,477,137円	15,473,185円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で463円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

＜約款変更のお知らせ＞

・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。  
 (注) 「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」といふことがあります。  
 (注) JPMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）は、2015年5月29日よりファンド名称をGIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）に変更しました。

# GIMアジア・ハイ・イールド 債券マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 8 期 運用報告書

(決算日：2015年11月9日)

(計算期間：2015年5月12日～2015年11月9日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	中 率			
	円		%	%	%	百万円
4期 (2013年11月11日)	15,782	△2.7		93.5	—	22,438
5期 (2014年5月9日)	16,834	6.7		93.4	—	14,315
6期 (2014年11月10日)	19,507	15.9		93.3	—	15,662
7期 (2015年5月11日)	20,658	5.9		86.5	—	25,205
8期 (2015年11月9日)	21,711	5.1		89.4	—	30,958

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。  
 (注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2015年5月11日	20,658	—		86.5	—	—
5月末	21,536	4.3		88.3	—	—
6月末	21,280	3.0		93.3	—	—
7月末	21,609	4.6		91.2	—	—
8月末	20,678	0.1		91.1	—	—
9月末	20,327	△1.6		90.7	—	—
10月末	21,240	2.8		88.8	—	—
(期 末)						
2015年11月9日	21,711	5.1		89.4	—	—

(注) 騰落率は期首比です。  
 (注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆8月初旬にかけては、米国の金融政策を巡る思惑やギリシャ債務問題の動向が市場の変動要因となる中、アジア・ハイ・イールド債券市場では一進一退の動きが続きました。
- ◆8月中旬には、中国人民銀行（中央銀行）による人民元の予想外の切り下げや原油価格の下落等を背景に中国をはじめとした新興国経済の減速懸念から世界的な株安となる中、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから大きく下落しました。
- ◆8月下旬以降は、F R B（米連邦準備制度理事会）が9月の会合で利上げを見送ったことや中国などの新興国経済に対する過度な懸念が和らいだほか、世界的に金融緩和環境が継続するとの見方が広がったことからリスク資産が買われる動きが見られ、概ね堅調に推移しました。
- ◆金融政策では、中国やインドで景気を下支えするため利下げが実施されました。

\*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

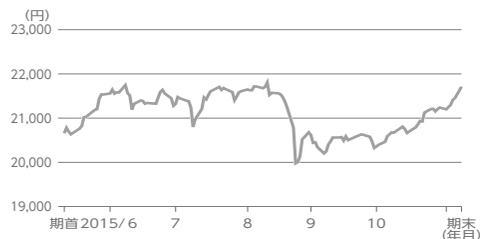
### ◎為替市場

為替市場では米ドルが対円で上昇しました。5月は米国の早期利上げ観測や堅調な米国の経済指標などを背景に米ドルは円に対して大幅に上昇したものの、6月以降はギリシャの債務問題や中国の株安を受けて、安全資産とされる円が買われ米ドルが下落しました。7月中旬以降は中国株が反発したことなどから米ドルは上昇しましたが、8月には世界経済に対する先行き不透明感が強まったことを受けて米ドルは急落しました。その後は一進一退の動きが続きましたが、期末にかけてはF O M C（米連邦公開市場委員会）の声明で米国の年内利上げの選択股が残されたことを受けて、米ドルは上昇しました。

## 運用経過

### ◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+5.1%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

米ドルが対円で上昇したことや保有債券からの利金収入が基準価額にプラスに寄与しました。

### ◎ポートフォリオについて

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高め維持しました。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆中国の景気減速や商品価格の下落が懸念されることから、2015年の世界の経済成長率が2～3.75%になると予想しており、10～12月期においても緩やかな成長にとどまると見えています。
- ◆米国の利上げ開始時期については、市場ではF R B（米連邦準備制度理事会）が12月の会合で利上げに踏み切る可能性があると見ており、注目が集まっています。
- ◆今後、I M F（国際通貨基金）の準備通貨であるS D R（特別引き出し権）の構成通貨に中国の通貨・人民元が採用されることが期待されます。
- ◆アジアにおける金融政策は、緩和政策が継続されると思われ、インドネシアでは年内に追加金融緩和が行われる可能性があると考えています。

### ◎今後の運用方針

アジア諸国（日本を除く）の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細 (2015年5月12日～2015年11月9日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.005 (0.005)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	1	0.005

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。  
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は21,111円です。

◎期中の売買及び取引の状況 (2015年5月12日～2015年11月9日)

公社債

外 国	国債証券 特殊債券 社債券	買付額	売付額
		千米ドル	千米ドル
アメリカ	国債証券	1,800	—
	特殊債券	2,064	—
	社債券	63,554 (2,796)	18,057 (6,551)

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。  
 (注) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。  
 (注) 下段に ( ) がある場合は一部償還金または利息の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2015年5月12日～2015年11月9日)

公社債

買 銘	柄	当	期	
		付 金 額	売 付 額	
		千円	千円	
WOORI BANK VAR REGS		1,125,448	CHINA SHANSHUI 7.5%	484,858
BANK OF COMM VAR		844,941	AGILE PRPTY 9.875%	388,260
CHALCO VAR		695,039	VEDANTA 6% REGS	360,419
NWCL 5.375% EMTN		517,432	CITIC LTD VAR REGS	269,776
CITIC LTD VAR REGS		429,977	CHALCO VAR	179,996
CHALIECO VAR		379,717	CNTRY GARDEN 7.5%	129,156
R&F PROP/TRILLION 8.5%		359,002	AGILE PRPTY 9%	124,350
VEDANTA 6% REGS		351,733	TATA STEEL/ABJA 5.95%	90,167
ICTSI VAR		304,404	VEDANTA 8.25% REGS	83,252
CHINA SCE PPT 10%		303,189	CNTRY GARDEN 7.875% REGS	63,310

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。

◎利害関係人との取引状況 (2015年5月12日～2015年11月9日)

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	6,929	238	3.4	2,598	53	2.0

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは「JPモルガン・チェース銀行」です。  
 (注) 金額の単位未満は切捨てです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年5月12日～2015年11月9日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細 (2015年11月9日)

下記は、アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド全体 (14,259,459千円) の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	未		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				5 年 以 上	2 年 以 上
ア メ リ カ	千米ドル 222,568	千米ドル 224,402	千円 27,671,115	% 89.4	% 89.4	% 39.6	% 42.2	% 7.6
合 計	222,568	224,402	27,671,115	89.4	89.4	39.6	42.2	7.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。  
 (注) 一切は組入行なしを致します。  
 (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。  
 (注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。  
 ※ なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示

外国 (外貨建) 公社債

種 類	銘 柄 名	当 期		未		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	SRILANKA6.125% JUN25REGS	6.125	1,800	1,703	210,012	2025/6/3
特殊債券 (除く金融債)	KRUNG THAI BK VAR EMTN	5.2	9,000	9,150	1,128,312	2024/12/26
	NSB LK 5.15% REGS	5.15	1,000	959	118,318	2019/9/10
	NSB LK 8.875% REGS	8.875	1,200	1,276	157,439	2018/9/18
	PELINDO 2 4.25% REGS	4.25	1,000	919	113,388	2025/5/5
	SRILANKAN AIR 5.3%	5.3	200	193	23,821	2019/6/27
普通社債券	AGILE PRPTY 8.375%	8.375	3,000	3,095	381,756	2019/2/18
	AGILE PRPTY 8.875% REGS	8.875	5,000	5,073	625,656	2017/4/28
	AGILE PRPTY 9%	9.0	500	525	64,822	2020/5/21
	ALAM SYNERGY 6.95% REGS	6.95	600	493	60,836	2020/3/27
	ALAM SYNERGY 9% REGS	9.0	1,700	1,571	193,772	2019/1/29
	BANK OF COMM VAR	5.0	6,805	6,870	847,230	2049/12/29
	BW GROUP 6.625% REGS	6.625	1,300	1,322	163,108	2017/6/28
	CAR INC 6%	6.0	1,800	1,793	221,125	2021/2/11
	CAR INC 6.125% REGS	6.125	4,400	4,532	558,927	2020/2/4
	CENTRAL CHINA 6.5% EMTN	6.5	1,200	1,194	147,235	2018/6/4
	CENTRAL CHINA 8%	8.0	700	700	86,367	2020/1/28
	CENTRAL PLAZA VAR	7.125	6,200	6,436	793,742	2049/12/2
	CHALCO VAR	6.25	5,300	5,445	671,450	2049/10/29
	CHALIECO VAR	6.875	4,000	4,134	509,867	2049/8/29
	CHEUNG KONG 6.625%	6.625	2,300	2,323	286,463	2049/9/29
	CHINA AOYUAN 10.875%	10.875	400	422	52,038	2018/5/26
	CHINA AOYUAN 11.25%	11.25	300	319	39,338	2019/1/17
	CHINA FISHERY 9.75% REGS	9.75	2,600	1,476	182,126	2019/7/30
	CHINA HONGQIAO 6.875%	6.875	3,900	3,855	475,436	2018/5/3
	CHINA O/S L&I 5.25% REGS	5.25	1,400	1,400	172,649	2018/4/25
	CHINA OIL&GAS 5%	5.0	500	473	58,431	2020/5/7
	CHINA SCE PPT 10%	10.0	2,500	2,653	327,227	2020/7/2
	CHINA SCE PPT 11.5% REGS	11.5	2,100	2,225	274,379	2017/11/14
	CIFI HLDGS 12.25%	12.25	200	218	26,909	2018/4/15
	CIFI HLDGS 7.75%	7.75	684	689	84,990	2020/6/5
	CIFI HLDGS 8.875%	8.875	2,000	2,112	260,467	2019/1/27
	CITIC BK INTL VAR	7.25	4,300	4,523	557,736	2049/12/29
	CITIC LTD VAR REGS	8.625	7,800	8,851	1,091,538	2049/12/29
	CNTRY GARDEN 7.5%	7.5	7,400	7,830	965,573	2020/3/9
	CNTRY GARDEN 7.875% REGS	7.875	1,900	2,035	251,021	2019/5/27
	FIRST PACIFIC 4.5% REGS	4.5	2,200	2,175	268,316	2023/4/16
	FOSUN INTL 6.875% EMTN	6.875	3,000	3,185	392,800	2020/1/30
	FUTURE LAND 10.25%	10.25	700	759	93,673	2019/7/21
	FUTURE LAND 10.25% REGS	10.25	500	529	65,352	2018/1/31
	FUTURE LAND 6.25%	6.25	1,600	1,592	196,309	2017/11/12
	GREENLAND HK 4.375%	4.375	3,000	3,025	373,092	2017/8/7
	GREENTOWN CHINA 8.5%	8.5	3,400	3,569	440,191	2018/2/4
	GREENTOWN CHINA VAR	9.0	2,000	2,154	265,661	2049/1/29
	HONGQIAO 7.625% REGS	7.625	1,000	1,009	124,456	2017/6/26
	ICTSI VAR	5.5	2,512	2,449	302,020	2049/12/29

種 類	銘 柄 名	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
	(アメリカ)	%	千 米 ド ル		千 円	
	INDIKA NRG 6.375% REGS	6.375	400	189	23,421	2023/1/24
	INDO ENERGY 7% REGS	7.0	2,600	1,484	183,069	2018/5/7
	JABABEKA INTL 7.5% REGS	7.5	1,400	1,357	167,370	2019/9/24
	JSW STEEL 4.75%	4.75	1,500	1,287	158,801	2019/11/12
	KWG PROPERTY 13.25%	13.25	2,600	2,848	351,246	2017/3/22
	KWG PROPERTY 8.25%	8.25	400	414	51,060	2019/8/5
	KWG PROPERTY 8.975% REGS	8.975	6,000	6,330	780,648	2019/1/14
	LIPPO/THETA 6.125% REGS	6.125	823	791	97,606	2020/11/14
	LIPPO/THETA 7% 19	7.0	850	847	104,561	2019/5/16
	LIPPO/THETA 7% 22	7.0	1,000	974	120,209	2022/4/11
	LISTRINDO 6.95% REGS	6.95	1,200	1,247	153,880	2019/2/21
	LONGFOR 6.875% EMTN	6.875	2,700	2,877	354,857	2019/10/18
	LONGYUAN/HERO VAR REGS	5.25	3,100	3,097	381,905	2049/12/7
	MPM GROUP 6.75%	6.75	3,800	3,604	444,530	2019/9/19
	NEW WORLD DEV 5.25% EMTN	5.25	3,000	3,142	387,468	2021/2/26
	NWCL 5.375% EMTN	5.375	8,500	8,884	1,095,605	2019/11/6
	OLAM INTL 5.75%	5.75	700	730	90,066	2017/9/20
	OLAM INTL 7.5%	7.5	900	998	123,184	2020/8/12
	R&F PROP/CAIFU8.75% REGS	8.75	2,600	2,641	325,761	2020/1/24
	R&F PROP/TRILLION 8.5%	8.5	5,700	5,798	714,956	2019/1/10
	ROAD KING 9.875% REGS	9.875	2,500	2,623	323,451	2017/9/18
	SHIMAO PROPERTY 6.625%	6.625	800	830	102,423	2020/1/14
	SHIMAO PROPERTY 8.125%	8.125	2,000	2,132	262,904	2021/1/22
	SHIMAO PROPERTY 8.375%	8.375	4,894	5,198	641,069	2022/2/10
	SHUI ON DEV 8.7% 18	8.7	2,200	2,291	282,518	2018/5/19
	SHUI ON DEV VAR REGS	10.125	600	635	78,358	2049/12/10
	SM INVESTMENTS 4.25%	4.25	1,200	1,214	149,799	2019/10/17
	SM INVESTMENTS 4.875%	4.875	1,000	1,011	124,737	2024/6/10
	SOHO CHINA 5.75% REGS	5.75	2,400	2,456	302,854	2017/11/7
	STAR ENERGY 6.125% REGS	6.125	1,800	1,735	214,042	2020/3/27
	STUDIO CITY 8.5% REGS	8.5	5,000	5,067	624,879	2020/12/1
	TATA MOTORS 4.625%	4.625	4,600	4,729	583,227	2020/4/30
	TATA STEEL/ABJA 5.95%	5.95	3,500	3,158	389,492	2024/7/31
	TEXHONG TEXTILE 6.5%	6.5	1,300	1,328	163,869	2019/1/18
	TIMES PROPERTY 11.45%	11.45	500	541	66,805	2020/3/5
	VEDANTA 8.25% REGS	8.25	7,100	5,916	729,528	2021/6/7
	WEST CHINA CEMENT 6.5%	6.5	1,400	1,442	177,897	2019/9/11
	WOORI BANK VAR REGS	5.0	9,200	9,201	1,134,690	2045/6/10
	YANLORD LAND 10.625%REGS	10.625	2,100	2,200	271,297	2018/3/29
	YUZHON PRPTY 8.625%	8.625	1,300	1,353	166,909	2019/1/24
	YUZHON PRPTY 8.75%	8.75	500	525	64,746	2018/10/4
合 計					27,671,115	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
 (注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

(2015年11月9日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社	千 円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,671,115	88.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,509,891	11.3
	31,181,006	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) 当期末における外貨建純資産 (30,974,024千円) の投資信託財産総額 (31,181,006千円) に対する比率は99.3%です。  
 (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=123.31円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年11月9日)

項目	当 期 末
(A) 資 産	31,413,005,442円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,889,255,983
公 社 債(評価額)	27,671,115,498
未 取 入 金	312,631,522
未 取 利 息	527,278,730
前 払 費 用	12,723,709
(B) 負 債	454,862,692
未 払 金	430,862,694
未 払 解 約 金	23,999,998
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	30,958,142,750
元 本	14,259,459,500
次 期 繰 越 損 益 金	16,698,683,250
(D) 受 益 権 総 口 数	14,259,459,500口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	21,711円

<注記事項>

期首元本額	12,201,138,690円
期中追加設定元本額	4,024,106,836円
期中一部解約元本額	1,965,786,026円
元本の内訳	
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	13,234,700,429円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	1,024,759,071円

◎損益の状況

当期 自2015年5月12日 至2015年11月9日

項目	当 期
(A) 記 当 等 取 益	973,181,491円
受 取 利 息	966,861,853
そ の 他 取 益 金	6,319,638
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	414,379,137
売 買 益	1,184,541,756
売 買 損	△770,162,619
(C) そ の 他 費 用 等	△1,578,324
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,385,982,304
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,004,049,154
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,486,343,992
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,177,692,200
(H) 計 (D+E+F+G)	16,698,683,250
次 期 繰 越 損 益 金(H)	16,698,683,250

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・平成27年5月29日付けで、米国におけるボルカー・ルールに対応するため、信託約款に投資信託の名称の変更および当該名称の変更にかかる所要の変更を行っております。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がございますのでご了承ください。

## マネー・リクイディティ・マザーファンド

### 第5期 運用状況のご報告

決算日：2015年7月17日

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」は、2015年7月17日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中	騰落率			
(設定日) (2010年7月30日)	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 30
1期(2011年7月19日)	10,010	0.1	90.9	—	—	209
2期(2012年7月17日)	10,020	0.1	85.7	—	—	81
3期(2013年7月17日)	10,029	0.1	94.8	—	—	263
4期(2014年7月17日)	10,035	0.1	96.8	—	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036	0.0	93.0	—	—	519

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

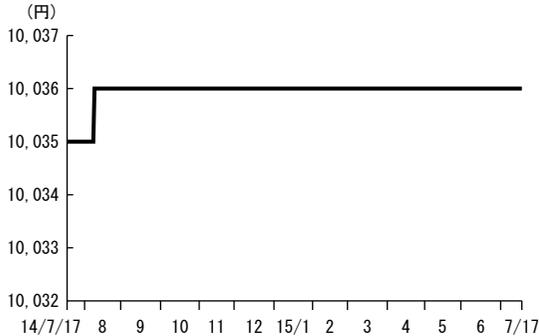
年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2014年7月17日	円 10,035	% —	% —	% 96.8	% —
7月末	10,035	0.0	96.8	—	—
8月末	10,036	0.0	97.0	—	—
9月末	10,036	0.0	95.0	—	—
10月末	10,036	0.0	95.0	—	—
11月末	10,036	0.0	95.0	—	—
12月末	10,036	0.0	99.1	—	—
2015年1月末	10,036	0.0	94.3	—	—
2月末	10,036	0.0	94.3	—	—
3月末	10,036	0.0	89.1	—	—
4月末	10,036	0.0	92.9	—	—
5月末	10,036	0.0	90.2	—	—
6月末	10,036	0.0	96.9	—	—
(期末) 2015年7月17日	10,036	0.0	93.0	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

基準価額は、期首10,035円でスタートした後、組み入れた債券による収益を積み上げ、当期末に10,036円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

## ◎基準価額の変動要因

### (主なプラス要因)

- ・組み入れた債券および短期金融商品による運用収益がプラスに寄与しました。なお、運用対象となる債券は残存1年未満としており、残存1年以内の債券は、償却原価法によって評価しております。したがって、当期におきましては、金利変動に伴う債券価格の変動は、基準価額へ影響を与えておりません。

### (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

## ◎投資環境（市況）

当期間の国内景気は、2014年7－9月期実質GDP成長率がマイナスとなりましたが、その後徐々に持ち直す動きとなりました。雇用情勢が良好な状態を維持していることや、賃金が増加基調となっていることから、個人消費は改善傾向となりました。また、企業業績が順調に改善していることから、設備

投資に回復の動きが見られました。しかし、2015年度入り後は、海外景気の拡大ペースの鈍化による輸出の伸び悩みや、在庫調整圧力の強まりを受けて生産は持ち直しの動きが一服しています。このような経済環境のなか、日本銀行は、2014年10月末追加金融緩和を実施し、2%の「物価安定の目標」の実現を目指すとする「量的・質的金融緩和」を拡大しました。国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.084%～0.031%での推移となり、-0.001%で期末を迎えました。

## ◎ポートフォリオについて

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。国債を中心に高位の債券組入比率を維持し、期末は93.0%としております。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは、わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用等级業者等から第2位（A－2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。今後とも、内外経済の回復ペースや世界的な金融市場の動向を見極めながら、金融政策や短期金利の動向に注意を払い、安定した収益確保を目指して、信力の高い銘柄に投資していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年7月18日～2015年7月17日)

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

## ○売買及び取引の状況

(2014年7月18日～2015年7月17日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 1,323,341	千円 — (1,320,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ( ) 内は償還による減少分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年7月18日～2015年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年7月17日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	482,000 (170,000)	482,657 (169,999)	93.0 (32.8)	— (—)	— (—)	— (—)	93.0 (32.8)
合 計	482,000 (170,000)	482,657 (169,999)	93.0 (32.8)	— (—)	— (—)	— (—)	93.0 (32.8)

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S &amp; PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) ー印は組み入れがありません。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第494回国庫短期証券	—	40,000	39,999	2015/11/20
第534回国庫短期証券	—	30,000	29,999	2015/8/24
第536回国庫短期証券	—	40,000	39,999	2015/9/7
第540回国庫短期証券	—	10,000	9,999	2015/9/24
第541回国庫短期証券	—	50,000	49,999	2015/9/28
第336回利付国債（2年）	0.1	100,000	100,048	2016/1/15
第93回利付国債（5年）	0.5	126,000	126,267	2015/12/20
第95回利付国債（5年）	0.6	76,000	76,307	2016/3/20
第96回利付国債（5年）	0.5	10,000	10,033	2016/3/20
合 計		482,000	482,657	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 482,657	% 93.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,390	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	519,047	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	519,047,463
コール・ローン等	36,178,164
公社債(評価額)	482,657,278
未収利息	128,981
前払費用	83,040
(B) 純資産総額(A)	519,047,463
元本	517,162,573
次期繰越損益金	1,884,890
(C) 受益権総口数	517,162,573口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,036円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0036円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は494,249,549円、期中追加設定元本額は24,113,196円、期中一部解約元本額は1,200,172円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース399,517,906円、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース72,532,928円、ブラジル消費関連株オープン2,036,733円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)1,500,440円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)15,957,640円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)1,001,390円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)502,340円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)23,913,912円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)199,284円です。

## ○損益の状況 (2014年7月18日～2015年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	751,159
受取利息	751,159
(B) 有価証券売買損益	△ 694,740
売買益	348
売買損	△ 695,088
(C) 当期損益金(A+B)	56,419
(D) 前期繰越損益金	1,745,987
(E) 追加信託差損益金	86,804
(F) 解約差損益金	△ 4,320
(G) 計(C+D+E+F)	1,884,890
次期繰越損益金(G)	1,884,890

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### <お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・投資信託及び投資法人に関する法律、金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2015年3月9日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設②投資調査部を投資情報部に改称③運用各部を投資対象資産別に再編④トレーディング部を運用本部から分離